

大津市の防災対策について

平成24年2月6日

～琵琶湖湖南流域水害に強い地域づくり協議会～
大津市総務部危機・防災対策課

大津市の紹介

大津市は、南北に長く行政効率の悪い地形と
言われている。

市内に36の学区から成り立っており、各学
区には支所と呼ばれる市民センターがある。
支所は、地元の行政活動の拠点となっている。
(アメリカの連邦制のような都市・・・)

大津市の防災対策

①震災対策

琵琶湖西岸断層帯に起因する直下型地震
44,000人の避難者の発生を想定
備蓄食糧について、44,000人×3食分
(1日分)

②風水害対策

9月12日台風12号による避難勧告
葛川地域59世帯 116人に対し避難勧告
エリアメール導入後初めての利用

2

防災体制の拡充

■地域防災計画の見直し

■各種マニュアルの作成

ex. 災害時大津市職員行動マニュアル
災害対策本部設置・運営マニュアル

■組織体制の拡充

Ex. 危機管理監の設置

■災害時初動体制の見直し(平成23年度)

■情報通信多重化(MCA無線の導入平成19年度)

3

初動支所班再編について

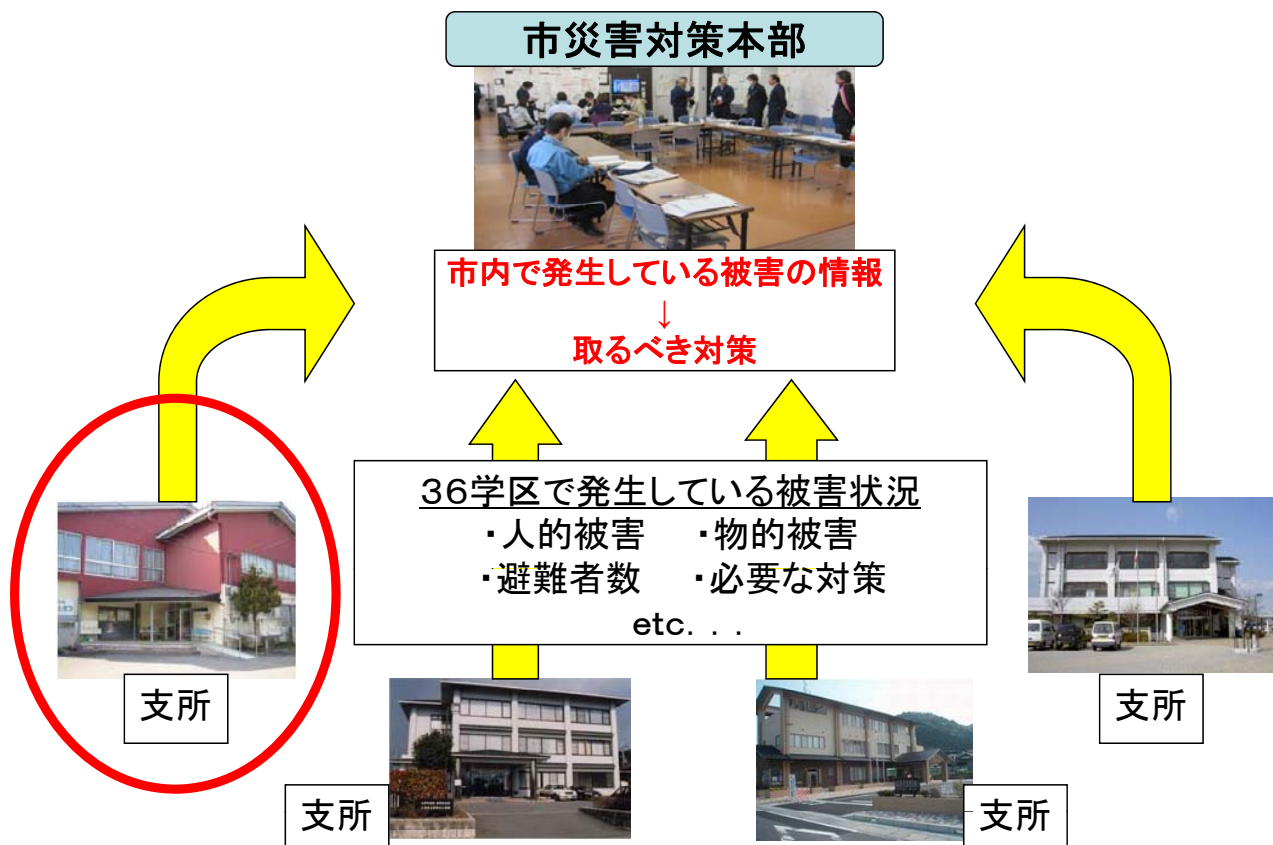
- 従来、初動支所班として518名配置
(各支所へ12~18名)
 - 庶務、情報、被害調査・避難対策、連絡調整…
→部局が対応すべき業務など、多岐にわたり対応
 - 災害発生時、即座に対応できる体制が取り難い



- 今年度から、199名へ再編
(各支所へ5~8名)
 - 所掌業務を情報収集と連絡調整を本務に精査
→各部局の災害対応をより充実させる目的
 - 支所近隣在住職員を可能な限り定常化

4

【市が目指す防災体制】



5

【市が目指す防災体制】



6

住民への事前周知情報

- 出前講座による市民の防災知識の向上
- 防災マップ・カルテの作成
- ホームページによる防災情報の提供
- **防災カードの全戸配布**

平成23年9月15日号「広報おおつ」において
全戸配布(お手元資料)

7

住民への情報提供ツールの強化

■防災情報メールの導入

■エリアメール(docomo)の導入

(平成23年8月スタート)

只今、softbank、auでも導入検討中

8

防災メール配信



もしもに備えて
防災メールのご登録を！



地震・台風・大雨・土砂災害等の防災気象情報



避難勧告・避難指示などの避難情報



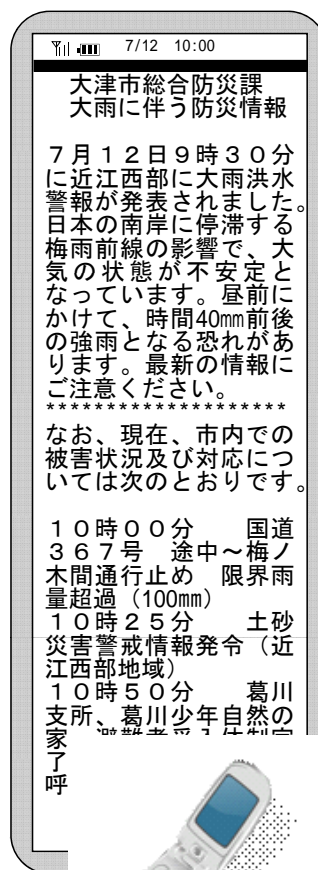
土砂崩れによる通行止などの生活情報

携帯電話から登録します

次のアドレスに空メールを送信してください。

5520bou@wbi.jp

QRコードで簡単アクセス！
QRコードを携帯電話で読み込むだけで、
簡単&スピーディーに登録できます！



平成19年7月
台風4号接近に伴い配信したメール

9

地域防災力の向上

- 総合防災訓練の実施(訓練内容の見直し)
 - ・ 実戦的実効性のある訓練
 - ・ 避難所運営に特化した訓練
 - 防災研修会の実施
 - 出前講座による市民の防災知識の向上
 - 大津市防災対策推進条例の制定(理念条例)
 - 災害時要援護者対策の強化
- 「災害時たすけあいネットワーク」の構築
現在も進行中

10

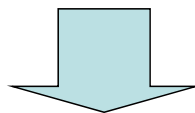
大津市総合防災訓練の見直し

(従来)

見せる訓練

市民に対して見せることによる安心感

訓練がイベント化しているとの批判



(今年より)

テーマ: より実戦的実効性のある訓練

災害時には、自分はどういうことをしないとい

けないないと平時から自覚する(市民・職員)

11





14

毎年9月の第4日曜日頃に行っている「大津市総合防災訓練」

当番地域(市域6ブロックにて順番に開催)

以外の地域においては、各学区同日支所にて独自の訓練を実施していた。

平成23年度は、新しい訓練(避難所運営に特化した訓練)を実施し、各学区の防災関係者に見学に来てもらった。

訓練後、独自に学区で避難所運営訓練を実施された学区あり

15

(効果) 市民

避難所は、市民(避難者)自らが運営する。

平時から班割りをしておかないといけない・・・

(炊き出し班、広報班、総務班)

備えをしておかなければ・・・

「ためになった」という意見を若い夫婦からいただいた。

(効果) 職員

課題

防災担当職員以外の職員が防災は、自分の仕事ではないと思っている。

地域防災計画にあてられている役目を理解していない。

訓練後

自分の仕事についての指揮・命令系統を理解
～今後も職員の防災に関する教育は課題～

環境部職員 備蓄トイレを避難所へもって行く役目の職員

(従来の訓練)

○時○○分に市長の前にて、
「只今、○○小学校体育館にトイレ○○基を
設置しました。」報告

(今回の訓練)

災害対策本部において市長から環境部長へ

命令 環境部長から環境部災害対策本部

担当課長 担当職員へ伝達し、トイレを設置

実際の災害時の動きを想定し、職員の市組織にお
ける役割を理解

18

今後の防災対策の取組み

- 東日本大震災を教訓とした地域防災計画の見直し
- 地域防災リーダーの育成
防災士養成事業(案)
- 防災情報システムの導入検討
- 各種マニュアルの作成
避難所運営マニュアルの作成等

19

防災士養成事業

・防災士とは

社会の様々な場で減災と社会の防災力向上のための活動が期待され、かつそのために十分な意識・知識・技能を有するものとして、Npo法人日本防災士機構が認定した人たち
全国46,904名（滋賀県333名大津市79名）
平成23年11月末現在

養成事業を行っているのは47自治体

20

大津市の考え

本市は、地域の特性から考えても地域防災力の向上は重要課題である。

現在市内36学区全てに自主防災組織が設置されている。

しかし、市内716の自治会があり、自主防災組織が組織されているのは、599組織であり100%ではない。

21

大津市

近々の目標として自主防災組織に1人の防災
士を養成したい。

150人／年×4年＝600人

新市長になったため予算が認められれば・・・

ありがとうございました。